

2023年6月23日

各位

東京都千代田区神田錦町2-1-1
安田不動産株式会社
代表取締役社長 安田 守

2023年3月期 決算（単体）について

以下の事項について、別紙のとおりお知らせいたします。

1. 2023年3月期 決算（単体）

（本件に関するお問合せ先）
安田不動産株式会社
経営企画部 尾村・平田
TEL 03-5259-0517

1. 2023年3月期決算（単体）

(1) 貸借対照表及び損益計算書の要旨（単体）

貸借対照表の要旨

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	31,122	流 動 負 債	18,193
現金及び預金	18,824	1年以内償還社債及び1年以内返済長期借入金	12,873
その他の資産	12,298	その他の負債	5,320
固 定 資 産	290,558	固 定 負 債	167,889
有形固定資産	206,422	社債及び長期借入金	136,717
建物	55,252	その他の負債	31,172
土地	135,480	負 債 合 計	186,082
建設仮勘定	14,501	株 主 資 本	108,238
その他の資産	1,188	資本金	270
無形固定資産	9,265	資本剰余金	10
投資その他の資産	74,870	資本準備金	10
		利益剰余金	107,957
		利益準備金	67
		その他利益剰余金	107,890
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	27,360
		その他有価証券評価差額金	27,360
		純 資 産 合 計	135,599
資 産 合 計	321,681	負 債 ・ 純 資 産 合 計	321,681

損益計算書の要旨

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	34,461	税 引 前 当 期 純 利 益	11,883
営業原価	19,475	法人税、住民税及び事業税	3,277
営 業 総 利 益	14,986	法人税等調整額	87
販売費及び一般管理費	4,471	当 期 純 利 益	8,519
営業利益	10,514		
営業外収益	2,711		
営業外費用	1,342		
経 常 利 益	11,883		

(2) 2023年3月期業績の前期比較と2024年3月期の業績見通し(単体)

①収益の概況

	2023年3月期	2022年3月期	増減	前期比
営業収益	34,461百万円	37,258百万円	▲ 2,796百万円	▲ 7.5%
営業利益	10,514百万円	11,796百万円	▲ 1,282百万円	▲ 10.9%
経常利益	11,883百万円	13,003百万円	▲ 1,120百万円	▲ 8.6%
当期純利益	8,519百万円	9,158百万円	▲ 639百万円	▲ 7.0%

※百万円未満を切り捨て

②主要な収益項目の内訳

	2023年3月期	2022年3月期	増減	前期比
不動産賃貸事業収益	22,327百万円	21,514百万円	813百万円	+3.8%
分譲事業収益	8,435百万円	11,009百万円	▲ 2,574百万円	▲ 23.4%
不動産流動化事業収益	1,683百万円	2,597百万円	▲ 914百万円	▲ 35.2%
仲介鑑定・その他収益	2,015百万円	2,136百万円	▲ 120百万円	▲ 5.7%

※百万円未満を切り捨て

③2024年3月期の業績見通し(単体)

	2024年3月期	2023年3月期	増減	前期比
営業収益	392億円	344億円	47億円	+13.8%
営業利益	88億円	105億円	▲ 16億円	▲ 15.6%
経常利益	102億円	118億円	▲ 16億円	▲ 13.8%
当期純利益	71億円	85億円	▲ 14億円	▲ 16.6%

※1億円未満を切り捨て

(3) 2023年3月期業績の補足説明

① 総括

当期の経営成績は、当社の主力事業であるオフィスビルの空室率が安定的に推移し、商業・宿泊施設の賃料収入の増加による増益等があったものの、営繕費及び水光熱費等の増加に加え、開発ビルの開発費用の増加及び前期計上の私募リート立ち上げに伴う一部ビルの売却に伴う分配金収入の剥落等により、営業収益は前期比7.5%減の34,461百万円、経常利益は前期比8.6%減の11,883百万円、当期純利益は前期比7.0%減の8,519百万円となりました。

② 部門別営業収益概要

不動産賃貸事業につきましては、テナント誘致活動・関係強化、賃料改定への注力及び前期・当期に竣工したビルの通期・新規稼働に加え、新型コロナウイルス感染に対する行動制限の緩和による商業・宿泊施設の売上回復に伴う賃料増加などにより、前期比813百万円増の22,327百万円となりました。

分譲事業につきましては、築地K Yビルの売却やレフィール南麻布の完売等の増収要因があったものの、前期に計上した私募リートへの所有物件売却分が剥落したため、前期比2,574百万円減の8,435百万円となりました。

不動産流動化事業につきましては、前期に計上した私募リートへの物件売却に伴う大口配当金収入の剥落により、前期比914百万円減の1,683百万円となりました。

仲介鑑定・その他事業におきましては、貸ホール利用料の増収などがあった一方で、大口仲介案件の減少が主要因となり、前期比120百万円減の2,015百万円となりました。

(4) 2024年3月期業績見通しの補足説明

2024年3月期は、営業収益392億円、営業利益88億円、経常利益102億円を見込み、営業収益は47億円の増収、経常利益は16億円の減益となる見込みです。

以上